

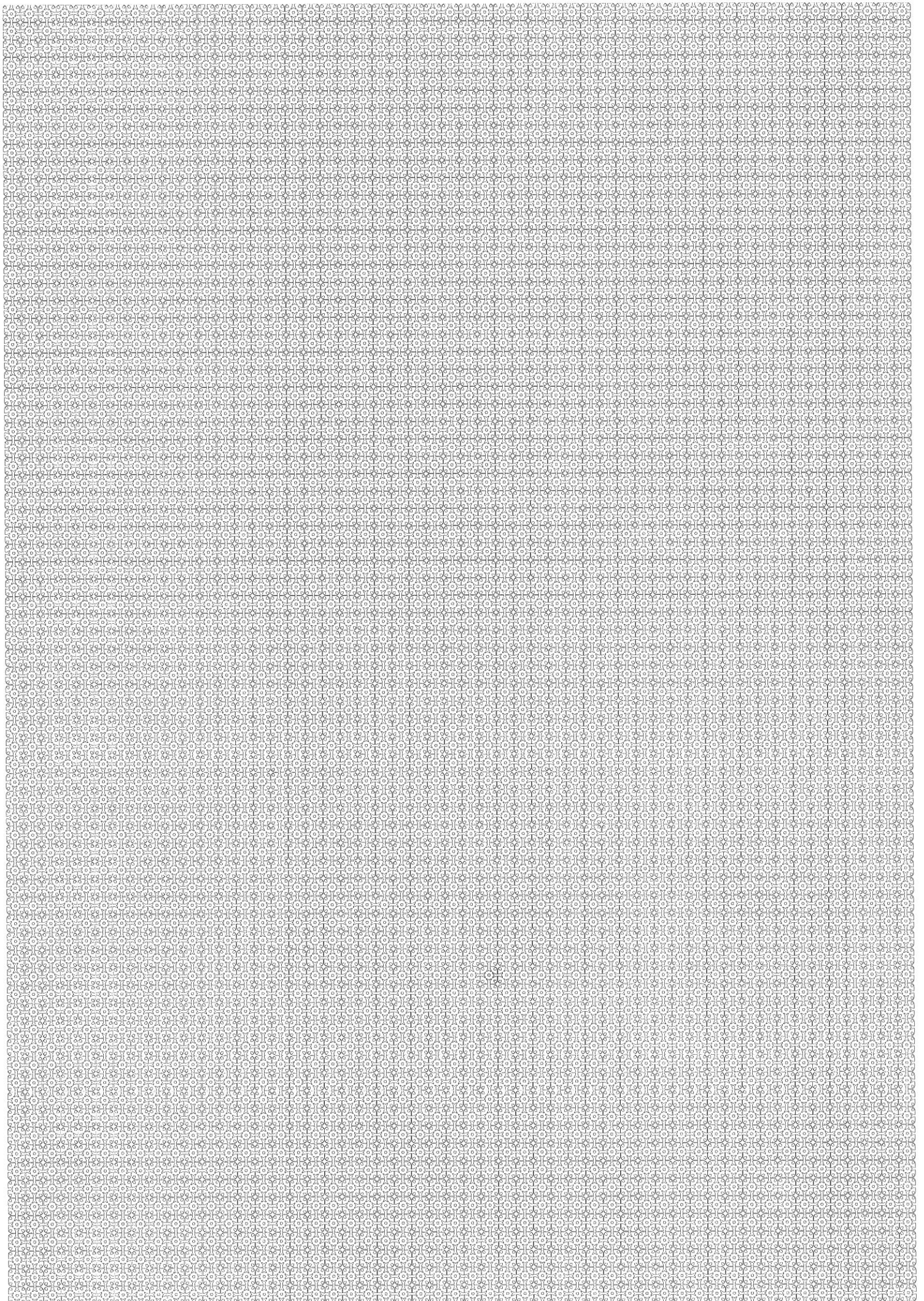
I 類 事 務 専 門 問 題

令和元年5月施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は40ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集は持ち帰ってください。



【No. 1】 日本国憲法に規定する思想及び良心の自由に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 思想及び良心の自由は、絶対的に保障されるものではなく、憲法そのものを否認したり、憲法の根本理念である民主主義を否定するような思想については、それが内心にとどまる場合であっても、制約することが許される。
- 2 思想及び良心の自由には、国家権力が人の内心の思想を強制的に告白させ、又は何らかの手段によってそれを推知することまでは禁止されておらず、内心における思想の告白を強制されないという意味での沈黙の自由は含まれない。
- 3 最高裁判所の判例では、労働委員会が使用者に対し、使用者が労働組合とその組合員に対して不当労働行為を行ったことについて深く陳謝すると共に、今後このような行為を繰り返さないことを約する旨の文言を掲示するよう命じたポストノティス命令は、使用者に対し陳謝の意思表示を強制するものではなく、憲法に違反するものとはいえないとした。
- 4 最高裁判所の判例では、税理士法で強制加入の法人としている税理士会が、政党など政治資金規正法上の政治団体に金員の寄付をすることは、税理士に係る法令の制定改廃に関する政治的要求を実現するためのものであれば、税理士会の目的の範囲内の行為であり、当該寄付をするために会員から特別会費を徴収する旨の決議は有効であるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、公立学校の校長が教諭に対し卒業式における国歌斉唱の際に国旗に向かって起立し、国歌を斉唱することを命じた職務命令は、特定の思想を持つことを強制するものではなく、当該教諭の思想及び良心を直ちに制約するものとは認められないが、当該教諭の思想及び良心についての間接的な制約となる面があることが認められるため、憲法に違反するとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する人身の自由に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 憲法の定める法定手続の保障は、手続が法律で定められることだけでなく、その法律で定められた手続が適正でなければならないこと、実体もまた法律で定められなければならないことを意味するが、法律で定められた実体規定も適正でなければならないことまで要求するものではない。
- 2 何人も、理由を直ちに告げられ、かつ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留又は拘禁されず、また、何人も、正当な理由がなければ、抑留されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。
- 3 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利が保障されており、住居の搜索や所持品の押収については裁判官が発した令状によりこれを行う必要があるので、令状逮捕の場合以外に住居の搜索や所持品の押収を行うことは許されない。
- 4 最高裁判所の判例では、憲法の迅速な裁判の保障条項は、迅速な裁判を保障するために必要な措置をとるべきことを要請するにとどまらず、審理の著しい遅延の結果、迅速な裁判を受ける被告人の権利が害せられたと認められる異常な事態が生じた場合、これに対処すべき具体的規定がある場合に限りその審理を打ち切る非常救済手段がとられるべきことを認める趣旨の規定であるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、憲法の定める法定手続の保障が、行政手続に及ぶと解すべき場合であっても、一般に行政手続は刑事手続とその性質においておのずから差異があり、また、行政目的に応じて多種多様であるから、行政処分の相手方に事前の告知、弁解、防御の機会を常に必ず与えることを必要とするものではないとした。

【No. 3】 日本国憲法に規定する議員の特権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国会議員は、議院で職務上行った演説、討論又は表決については、院外で民事上や刑事上の責任を問われず、その責任には所属政党による除名といった制裁や有権者に対する政治責任も含まれる。
- 2 国会議員の不逮捕特権は、国会の会期中にのみ認められるため、国会閉会中の委員会における継続審議や衆議院が解散されたときに開催される参議院の緊急集会には認められない。
- 3 国会の会期前に逮捕された国会議員は、罪を犯したことが明白で、政治的な不当な逮捕の危険性が極めて少ないため、当該議員の所属する議院の要求があったとしても、会期中釈放されることは一切ない。
- 4 最高裁判所の判例では、憲法上、国権の最高機関たる国会について、広範な議院自律権を認め、議員の発言について、いわゆる免責特権を与えており、その理をそのまま直ちに地方議会にあてはめ、地方議会議員の発言についても、国会と同様の免責特権を憲法上保障しているものと解すべきであるとした。
- 5 最高裁判所の判例では、国会議員が国会で行った質疑について、個別の国民の名誉や信用を低下させる発言があったとしても、当然に国の損害賠償責任が生ずるには、当該国会議員がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したものと認め得るような特別の事情を必要とするとした。

【No. 4】 日本国憲法に規定する違憲審査権に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 警察予備隊の設置並びに維持に関する一切の行為の無効の確認について、現行の制度の下においては、特定の者の具体的な法律関係につき紛争の存しない場合においても裁判所にその判断を求めることができるのであり、裁判所が具体的事件を離れて抽象的に法律命令の合憲性を判断する権限を有するとの見解には、憲法上及び法令上根拠が存するとした。
- 2 安全保障条約のような、主権国としての我が国の存立の基礎に重大な関係を持つ高度の政治性を有するものが、違憲であるか否かの法的判断は、純司法的機能を使命とする司法裁判所の審査になじまない性質のものであるから、一見極めて明白に違憲無効であると認められるとしても、裁判所の司法審査権の範囲外にあるとした。
- 3 関税法の規定により第三者の所有物を没収する場合に、その没収に関してその所有者に対し、何ら告知、弁解、防御の機会を与えることなく、その所有権を奪うことは著しく不合理であって憲法の容認しないところであり、かかる没収の言渡しを受けた被告人は、たとえ第三者の所有物に関する場合でも被告人に対する付加刑である以上、没収の裁判の違憲を理由として上告しうるとした。
- 4 国会議員は、立法に関して、国民全体に対する関係で政治的責任を負うものであるから、国会議員の立法行為は、立法の内容が憲法の一義的な文言に違反しているにもかかわらず国会があえて立法を行うという容易に想定し難いような例外的な場合でない限り、国家賠償法の規定の適用上、違法の評価を受けるものといわなければならないとした。
- 5 在外国民の投票を可能にするための法律案が廃案となった後10年以上の長きにわたって何らの立法措置も執られなかったとしても、国民に憲法上保障されている権利が違法に侵害されていることが明白なわけではなく、著しい不作為とまではいえないから過失の存在を認定することはできず、違法な立法不作為を理由とする国家賠償請求は認められないとした。

【No. 5】 日本国憲法に規定する財政に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とし、租税に関する事項の細目については、明示的・個別的・具体的な法律の委任に基づき、命令で定めることができる。
- 2 内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならないが、災害復旧その他緊急の必要がある場合においては、補正予算を作成し、国会の議決を経ることなくこれを支出することができる。
- 3 内閣は、予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設けることができるが、すべて予備費の支出については、内閣の責任でこれを支出することができ、事後に国会の承諾を得る必要はない。
- 4 内閣は、会計年度が開始するときまでに当該年度の予算が成立しない場合、暫定予算を作成し、これを国会に提出することができるが、当該暫定予算が成立しない場合には、前年度の予算を施行することができる。
- 5 国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、当該会計検査院は、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならないが、決算が否決された場合でも、既になされた支出の効力に影響はない。

【No. 6】 行政法学上の行政行為の附款に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 条件とは、行政行為の効力の発生及び消滅を発生確実な事実にかからしめる附款であり、条件成就により効果が発生する停止条件と効果が消滅する解除条件とに区別することができる。
- 2 期限とは、行政行為の効力の発生及び消滅を発生不確実な事実にかからしめる附款であり、事実の発生により効果が生じるものが始期、効果が消滅するものが終期である。
- 3 負担とは、行政行為の主たる内容に付随して、相手方に特別の義務を命ずる附款であり、法令に規定されている義務を課すことになり、負担に違反した場合、本体たる行政行為の効力が当然に失われる。
- 4 撤回権の留保とは、行政行為について撤回権を明文で留保する附款であり、撤回権を留保していれば、行政庁は理由が無い場合でも本体たる行政行為を自由に撤回することができる。
- 5 法律効果の一部除外とは、法令が一般にその行政行為に付した効果の一部を発生させないこととする附款であり、法律の認めた効果を行政庁の意思で排除するものであるから、法律効果を除外するには法律の根拠が必要である。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の瑕疵に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 村農地委員会が農地について小作人の請求がないにもかかわらず、その請求があったものとして旧自作農創設特別措置法施行令第43条に基づいて定めた農地買収計画を、同計画に関する訴願裁決で同令第45条により買収を相当とし維持することは、村農地委員会が買収計画を相当と認める理由を異にするものと認められ違法であるとした。
- 2 農地買収計画の異議棄却決定に対する訴願の提起があるにもかかわらず、その裁決を経ないで、県農地委員会が訴願棄却の裁決があることを停止条件として当該農地買収計画を承認し、県知事が土地所有者に買収令書を発行したという瑕疵は、その後、訴願棄却の裁決があったことによっても治癒されないとした。
- 3 法人税青色申告についてした更正処分の通知書が、各加算項目の記載をもってしては、更正にかかる金額がいかにして算出されたのか、それが何ゆえに会社の課税所得とされるのか等の具体的根拠を知る手段がない場合、更正の付記理由には不備の違法があるが、その瑕疵は後日これに対する審査裁決において処分の具体的根拠が明らかにされれば、それにより治癒されるとした。
- 4 課税処分に課税要件の根幹に関する内容上の過誤が存し、徴税行政の安定とその円滑な運営の要請を斟酌してもなお、不服申立期間の徒過による不可争的効果の発生を理由として被課税者に処分による不利益を甘受させることが著しく不当と認められるような例外的事情のある場合には、当該処分は、当然無効と解するのが相当であるとした。
- 5 都建築安全条例の接道要件を満たしていない建築物について、同条例に基づき建築物の周囲の空地の状況その他土地及び周囲の状況により安全上支障がないと認める処分が行われた上で建築確認がされている場合、その安全認定が取り消されていないければ、建築確認の取消訴訟において、安全認定が違法であるために同条例違反があると主張することは許されないとした。

【No. 8】 行政手続法に規定する行政指導に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 同一の行政目的を実現するため一定の条件に該当する複数の者に対し行政指導をしようとするときは、行政機関は、あらかじめ、事案に応じ、行政指導指針を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。
- B 申請の取下げ又は内容の変更を求める行政指導にあつては、行政指導に携わる者は、申請者が当該行政指導に従う意思がない旨を表明したにもかかわらず当該行政指導を継続すること等により当該申請者の権利の行使を妨げるようなことをしてはならない。
- C 行政指導に携わる者は、当該行政指導をする際に、行政機関が許認可等に基づく処分をする権限を行使し得る旨を示すときは、その相手方に対して、当該権限を行使し得る根拠となる法令の条項、当該法令の条項に規定する要件を示せば足りる。
- D 行政指導に携わる者は、行政指導を口頭で行った場合において、その相手方から当該行政指導の趣旨及び内容並びに責任者を記載した書面の交付を求められたときは、必ずこれを交付しなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する取消訴訟における原告適格に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 免職された公務員が、免職処分の取消訴訟係属中に公職の選挙の候補者として届出をしたため、法律上その職を辞したものとみなされるに至った場合、当該免職処分が取り消されたとしても公務員たる地位を回復することはできないが、違法な免職処分がなければ公務員として有するはずであった給料請求権その他の権利、利益が害されたままになっているという不利益状態の存在する余地がある以上、なお当該免職処分の取消しを求める訴えの利益を有するとした。
- B 自動車運転免許の効力停止処分を受けた者は、免許の効力停止期間を経過し、かつ、当該処分の日から無違反・無処分で1年を経過したときであっても、当該処分の記載のある免許証を所持することにより警察官に処分の存した事実を覚知され、名誉、感情、信用を損なう可能性が常時継続して存在するのであるから、当該処分の取消しによって回復すべき法律上の利益を有するとした。
- C 建築確認は、建築基準法の建築物の建築等の工事が着手される前に、当該建築物の計画が建築関係規定に適合していることを公権的に判断する行為であって、それを受けなければ当該工事をすることができないという法的効果が付与されているにすぎないものというべきであるから、当該工事が完了した場合においては、建築確認の取消しを求める訴えの利益は失われるとした。
- D 町営の土地改良事業の工事がすべて完了し、当該事業施行認可処分に係る事業施行地域を原状に回復することが物理的に全く不可能とまでいうことはできないとしても、その社会的、経済的損失を考えると、社会通念上、法的に不可能である場合には、もはや違法状態を除去することはできないから、当該認可処分の取消しを求める法律上の利益は消滅するとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 10】 行政法学上の損失補償に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 国家が私人の財産を公共の用に供するには、これによって私人の被るべき損害を填補するに足りるだけの相当な賠償をしなければならないことは言うまでもなく、憲法の規定は補償の時期について少しも言明していないものの、補償が財産の供与と交換的に同時に履行されるべきことについては憲法の保障するところであるとした。
- 2 石油給油所においてガソリンの地下貯蔵タンクを埋設していたところ、道路管理者の道路工事の施行に伴い、その設置状況が消防法の技術上の基準に適合しなくなり警察違反の状態を生じたため別の場所に移設せざるを得なくなったことによる損失は、道路工事の施行により警察規制に基づく損失が現実化するに至ったものであり、この損失は道路法の定める補償の対象に属するとした。
- 3 土地取用法の通常受ける損失とは、経済的価値でない特殊な価値についても補償の対象としており、福原輪中堤は江戸時代初期から水害より村落共同体を守ってきた輪中堤の一つとして歴史的、社会的、学術的価値を内包し、堤防の不動産としての市場価値を形成する要素となり得るような価値を有することは明らかであるから、かかる価値も補償の対象となり得るとした。
- 4 火災の際の消防活動により損害を受けた者がその損失の補償を請求しうるには、消防法による処分が、火災が発生しようとし、若しくは発生し、又は延焼のおそれがある消防対象物及びこれらのもののある土地以外の消防対象物及び立地に対しなされたものであり、かつ、消火若しくは延焼の防止又は人命の救助のために緊急の必要があるときになされたものであることを要するとした。
- 5 政府の責任において締結した平和条約により被った在外資産の喪失という戦争損害は、他の種々の戦争損害と同様、国民のひとしく堪え忍ばなければならないやむを得ない犠牲であるが、私有財産不可侵の原則により原所有者に返還されるべき在外資産は、憲法の規定を適用して具体的な補償請求をなしうるとした。

【No. 1 1】 民法に規定する代理に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 代理は、本人の意思で他人に代理権を授与する場合に限り始まるものであるから、本人から何らの権限も与えられていない者が行った代理行為は、無権代理行為となる。
- 2 代理人が本人のためにすることを示さないでした意思表示は、代理人が本人のためにすることを相手方が知り、又は知ることができたとき、代理人に対して直接にその効力を生じる。
- 3 権限の定めのない代理人は、保存行為及び代理の目的である物又は権利の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする行為をする権限を有する。
- 4 無権代理人と契約を締結した相手方は、本人に対し、相当の期間を定めて、追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができるが、この場合において、本人がその期間内に確答をしないときは、追認したものとみなす。
- 5 本人の完成した意思表示を相手に伝えるために、本人の意思表示を書いた手紙を届けたり、本人の口上を伝えたりする行為は代理行為であり、本人のために自ら意思を決定して表示する者は使者である。

【No. 1 2】 民法に規定する失踪の宣告に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 失踪の宣告は、失踪者の権利能力を消滅させるものであるから、その者が他の土地で生存していた場合に、その場所でした法律行為は無効である。
- 2 家庭裁判所は、失踪者が生存することの証明があったときに限り、本人又は利害関係人の請求により、失踪の宣告を取り消すことができる。
- 3 家庭裁判所は、不在者の生死が7年間明らかでないときは、利害関係人又は検察官の請求により、失踪の宣告をすることができるが、当該利害関係人には、単なる事実上の利害関係を有するにすぎない者は含まれない。
- 4 沈没した船舶の中に在った者の生死が当該船舶が沈没した後1年間明らかでない場合に失踪の宣告を受けた者は、当該船舶が沈没した後1年の期間が経過した時に、死亡したものとみなされる。
- 5 失踪の宣告によって財産を得た者は、その取消しによって権利を失うが、その者が善意の場合には、現に利益を受けている限度においてのみ、その財産を返還する義務を負う。

【No. 13】 民法に規定する相隣関係に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 土地の所有者は、境界付近において障壁を修繕するため、隣人の承諾があれば、隣人の住家に立ち入ることができるが、隣人が承諾しないときは、裁判所で承諾に代わる判決を得て、その住家に立ち入ることができる。
- 2 分割によって公道に通じない土地が生じたとき、その土地の所有者は、公道に至るため、他の分割者の所有地のみを通行することができるが、この場合においては、償金を支払わなければならない。
- 3 土地の所有者は、隣地の所有者と共同の費用で境界標を設けることができるが、境界標の設置及び保存並びに測量の費用は、土地の所有者と隣地の所有者が土地の広狭にかかわらず等しい割合で負担する。
- 4 最高裁判所の判例では、共有物の分割によって袋地を生じた場合、袋地の所有者は他の分割者の所有地についてのみ囲繞地通行権を有するが、この囲繞地に特定承継が生じた場合には、当該通行権は消滅するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、袋地の所有権を取得した者は、所有権取得登記を経由していなくても、囲繞地の所有者ないしこれにつき利用権を有する者に対して、囲繞地通行権を主張することができるとした。

【No. 14】 民法に規定する即時取得に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 金銭の占有者は、特段の事情のない限り、その占有を正当づける権利を有するか否かにかかわらず、金銭の所有者とみるべきではないから、金銭については即時取得の適用があるとした。
- 2 執行債務者の所有に属さない動産が強制競売に付された場合であっても、競落人は、即時取得の要件を具備するときは、当該動産の所有権を取得することができるとした。
- 3 寄託者が倉庫業者に対して発行した荷渡指図書に基づき倉庫業者が寄託者台帳上の寄託者名義を変更して、その寄託の目的物の譲受人が指図による占有移転を受けた場合には、即時取得の適用がないとした。
- 4 道路運送車両法により抹消登録を受けた自動車については、登録が所有権の得喪並びに抵当権の得喪及び変更の公示方法とされているから、即時取得の適用がないとした。
- 5 物の譲渡人である占有者が、占有物の上に行使する権利はこれを適法に有するものと推定されない以上、譲受人たる占有取得者自身において過失のないことを立証することを要するとした。

【No.15】 民法に規定する留置権に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 留置権者所有の物を買受けた債務者が、売買代金を支払わないままこれを譲渡した場合には、留置権者は、この譲受人からの物の引渡請求に対して、未払代金債権を被担保債権とする留置権の抗弁権を主張することができないとした。
- 2 不動産の二重売買において、第二の買主のため所有権移転登記がされた場合、第一の買主は、第二の買主の不動産の所有権に基づく明渡請求に対し、売買契約不履行に基づく損害賠償債権をもって、留置権を主張できるとした。
- 3 留置物の所有権が譲渡により第三者に移転した場合において、その第三者が対抗要件を具備するよりも前に、留置権者が留置物の使用又は賃貸についての承諾を受けていたときは、新所有者は、留置権者に対し、その使用等を理由に留置権の消滅請求をすることができないとした。
- 4 留置権者が留置物について必要費、有益費を支出しその償還請求権を有するとき、物の保存に必要な範囲を超えた使用に基づく場合においては、その償還請求権につき留置権は発生しないとした。
- 5 留置権の抗弁は、被担保債権の債務者が原告である訴訟において提出された場合には、当該債権について消滅時効中断の効力があり、その抗弁が撤回されていない限り、その効力は、その訴訟係属中存続するので、当該訴訟の終結後6ヶ月以内に他の強力な中断事由に訴えなくとも、それは維持されるとした。

【No. 16】 民法に規定する連帯債務に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 数人が連帯債務を負担するとき、債権者は、その連帯債務者の1人に対し、全部又は一部の履行を請求することができるが、同時にすべての連帯債務者に対し、全部又は一部の履行を請求することはできない。
- 2 連帯債務者の1人について生じた事由については、民法に規定する場合を除き、相対的効力しか認められないのが原則であり、連帯債務者の1人に対する履行の請求は、他の連帯債務者に対して、その効力を生じない。
- 3 連帯債務者の1人に対してした債務の免除は、他の連帯債務者に対して、その効力を生じないが、連帯債務者の1人が債権者に対してした債務の承認は、他の連帯債務者に対しても、その効力を生ずる。
- 4 連帯債務者の1人が債権者に対して債権を有する場合において、当該債権を有する連帯債務者が相殺を援用しない間は、その連帯債務者の負担部分についてのみ他の連帯債務者が相殺を援用することができる。
- 5 連帯債務者の1人が弁済をし、その他自己の財産をもって共同の免責を得たとき、その連帯債務者は、他の連帯債務者に対し各自の負担部分について求償権を有するが、当該求償権には、免責のあった日以後の法定利息は含まれない。

【No. 17】 民法に規定する弁済に関するA～Dの記述のうち、判例、通説に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 弁済の提供は、債務の本旨に従って現実に行なわなければならないが、債権者があらかじめ債務の受領を拒んだときに限り、弁済の準備をしたことを通知してその受領の催告をすれば足りる。
- B 弁済の費用について別段の意思表示がないときは、その費用は、債務者の負担とするが、債権者が住所の移転その他の行為によって弁済の費用を増加させたときは、その増加額は、債権者の負担とする。
- C 最高裁判所の判例では、借地上の建物の賃借人と土地賃貸人との間には直接の契約関係はないものの、当該建物賃借人は、敷地の地代を弁済し、敷地の賃借権が消滅することを防止することに法律上の利益を有するとした。
- D 最高裁判所の判例では、債権者の代理人と称して債権を行使する者もいわゆる債権の準占有者にあたると解すべきであり、債権の準占有者に対する弁済が有効とされるには、弁済者が善意であればよく、無過失である必要はないとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 18】 民法に規定する贈与に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 贈与とは、当事者の一方が自己の財産を無償で相手方に与える意思を表示し、相手方が受諾をすることによって、その効力を生じる契約のことをいい、契約類型として、契約によって当事者双方が債務を負担しそれが互いに対価たる意義を有する双務契約であり、契約が成立するために物の引渡しを必要とする要物契約である。
- 2 贈与者は、贈与の目的である物又は権利の瑕疵又は不存在について、その瑕疵又は不存在を知らずながら受贈者に告げなかったとき、その責任を負うが、負担付贈与の場合は、その負担の限度において、売主と同じく担保の責任を負うものではない。
- 3 定期の給付を目的とする贈与は、贈与者又は受贈者の死亡によって、その効力を失うが、当該贈与が終期の定めのない無期限贈与又は終期の定めのある期間付贈与である場合は、特約の有無にかかわらず、それによってその効力を失わない。
- 4 最高裁判所の判例では、不動産の贈与契約において、当該不動産の所有権移転登記が経由されたときは、当該不動産の引渡しの有無を問わず、贈与の履行が終わったものと解すべきであり、当事者間の合意により、移転登記の原因を形式上売買契約としても、履行完了の効果を生ずるについての妨げとなるものではないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、売主から不動産を取得した贈与者がこれを受贈者に贈与した場合、贈与者が司法書士に依頼して、登記簿上の所有名義人である売主に対し、当該不動産を受贈者に譲渡したので売主から直接受贈者に所有権移転登記をするよう求める旨の内容証明郵便を差し出したとしても、それは単なる第三者に宛てた書面であるから、贈与の書面に当たらないとした。

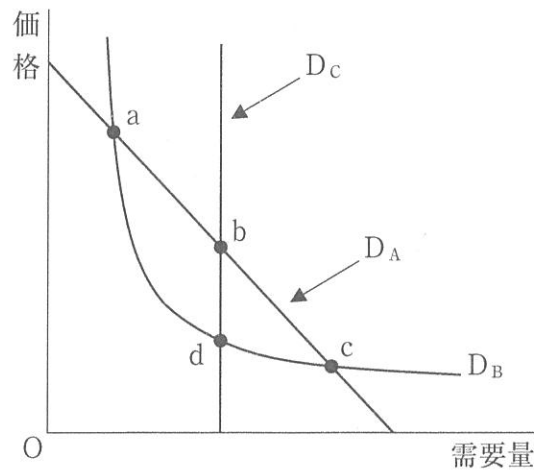
【No.19】 民法に規定する請負又は委任に関する記述として、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 請負は、当事者の一方がある仕事を完成することを約し、相手方がその仕事の結果に対してその報酬を支払うことを約することによって、その効力を生ずる有償、双務及び諾成契約である。
- 2 注文者が破産手続開始の決定を受けたとき、請負人は、契約の解除をすることができるが、この場合に、請負人は、既にした仕事の報酬に含まれていない費用について、破産財団の配当に加入することができない。
- 3 委任は、各当事者がいつでもその解除をすることができるが、当事者の一方が相手方に不利な時期に委任の解除をしたときは、その当事者の一方は、必ず相手方の損害を賠償しなければならない。
- 4 委任は、特約の有無にかかわらず、委任者又は受任者の死亡、委任者又は受任者が後見開始の審判を受けたこと及び受任者が破産手続開始の決定を受けたことによって終了する。
- 5 受任者は、委任の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、委任事務を処理する義務を負うが、委任事務を処理するについて費用を要するときであっても、当該委任事務を履行した後でなければ、これを請求することができない。

【No. 20】 民法に規定する遺留分に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 被相続人が相続開始の時に債務を有していた場合の遺留分の侵害額は、その時に有していた財産全体の価額にその贈与した財産の価額を加え、債務の全額は控除せずに遺留分算定の基礎となる財産額を確定し、それに法定分の遺留分の割合を乗じて算定した遺留分の額から遺留分権利者が相続によって得た財産の額を控除し、同人が負担すべき相続債務の額を加算して算定するとした。
- 2 民法の定める相続人に対する贈与は、その贈与が相続開始よりも相当以前にされたものであって、その後の時の経過に伴う社会経済事情や相続人など関係人の個人的事情の変化を考慮しても、減殺請求を認めることが当該相続人に酷であるなどの特段の事情のない限り、民法の定める要件を満たさないものは、遺留分減殺の対象とならないとした。
- 3 遺留分減殺の対象としての要件を満たす贈与を受けた者がその贈与に基づいて目的物の占有を取得し、民法所定の期間、平穏かつ公然にこれを継続し、取得時効を援用した場合、その贈与に対する減殺請求による遺留分権利者への当該目的物についての権利の帰属は容認すべきでないとした。
- 4 遺留分減殺請求を受けるよりも前に遺贈の目的を譲渡した受遺者が遺留分権利者に対して価額弁償すべき額は、譲渡の価額がその当時において客観的に相当と認められるべきものであったときは、その価額を基準として算定すべきであるとした。
- 5 遺留分権利者が、減殺すべき贈与の無効を訴訟上主張していても、被相続人の財産のほとんど全部が贈与されていたことを認識していたときは、その無効を信じていたため遺留分減殺請求権を行使しなかったことにもっとも認められる特段の事情がある限り、その贈与が減殺することができるものであると知っていたと推認するのが相当であるとした。

【No. 21】 次の図は、3つの財A、B、Cに関する消費者の需要曲線 D_A 、 D_B 、 D_C を重ねて描いたものである。この図における需要の価格弾力性又は消費者の総支出額に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、需要曲線 D_A は右下がりの直線、需要曲線 D_B は直角双曲線、需要曲線 D_C は完全に垂直な直線であるとし、点bは需要曲線 D_A の midpoint であるとする。



- 1 点aにおいて、A財の需要の価格弾力性は、B財の需要の価格弾力性よりも小さい。
- 2 点aにおいて、A財の価格が上昇すると、A財に対する消費者の総支出額は減少する。
- 3 点bにおいて、A財の需要の価格弾力性は、C財の需要の価格弾力性と等しい。
- 4 点cにおいて、B財の価格が下落すると、B財に対する消費者の総支出額は増加する。
- 5 点dにおいて、B財の需要の価格弾力性は、C財の需要の価格弾力性よりも小さい。

【No. 2 2】 完全競争市場において、財 X を生産し販売している、ある企業の平均可変費用が、

$$AVC = X^2 - 6X + 380 \quad \left[\begin{array}{l} AVC : \text{平均可変費用} \\ X (X \geq 0) : \text{財 X の生産量} \end{array} \right]$$

で表されるとする。

この企業の固定費用が20、完全競争市場における財 X の価格が416であるとき、この企業の利潤が最大となる財 X の生産量はいくらか。

- 1 2
- 2 3
- 3 4
- 4 5
- 5 6

【No. 2 3】 一企業により独占的に供給されるある財の価格を P、生産量を Q とする。この企業の総費用関数と財の需要関数がそれぞれ、

$$TC = Q^2 + 20 \quad [TC : \text{総費用}]$$

$$Q = 120 - 2P$$

で表されるとき、この企業の利潤を最大にする財の価格はどれか。

- 1 10
- 2 20
- 3 30
- 4 40
- 5 50

【No. 24】 この国はある財の輸入について小国であると仮定し、その財の需要曲線と国内生産者の供給曲線がそれぞれ、価格を P として、

$$D = 600 - 6P \quad [D : \text{需要量}]$$

$$S = 4P - 200 \quad [S : \text{国内生産者供給量}]$$

で表されるとする。当初自由貿易のもとで、この財の国際価格は60であったが、この国の政府がこの財に輸入1単位当たり10の関税を賦課したとすると、そのときに発生する厚生損失はいくらか。

- 1 200
- 2 300
- 3 500
- 4 1000
- 5 1500

【No. 25】 情報の不完全性に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 自己選択とは、情報を持つ側が複数の契約条件や料金体系を提示して、その中から相手に選ばせることにより、相手のタイプに関する情報を得るというものである。
- B 逆選択とは、商品の品質を売り手は知っているが買い手は知らないという情報の非対称性がある場合、品質の良いものが市場からなくなり、品質の悪いものが市場に流通する現象をいい、「レモンの原理」とも呼ばれる。
- C シグナリングとは、逆選択の問題を解決する方法の一つであり、情報を持つ側が、質の良いことを示すシグナルを相手に発信することにより、情報の非対称性を緩和するものである。
- D モラル・ハザードとは、人々が自動車保険に入ったことにより、不注意な運転をするようになり、その結果かえって事故を起こすようになる現象をいい、それについては「グレシャムの法則」が働く。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

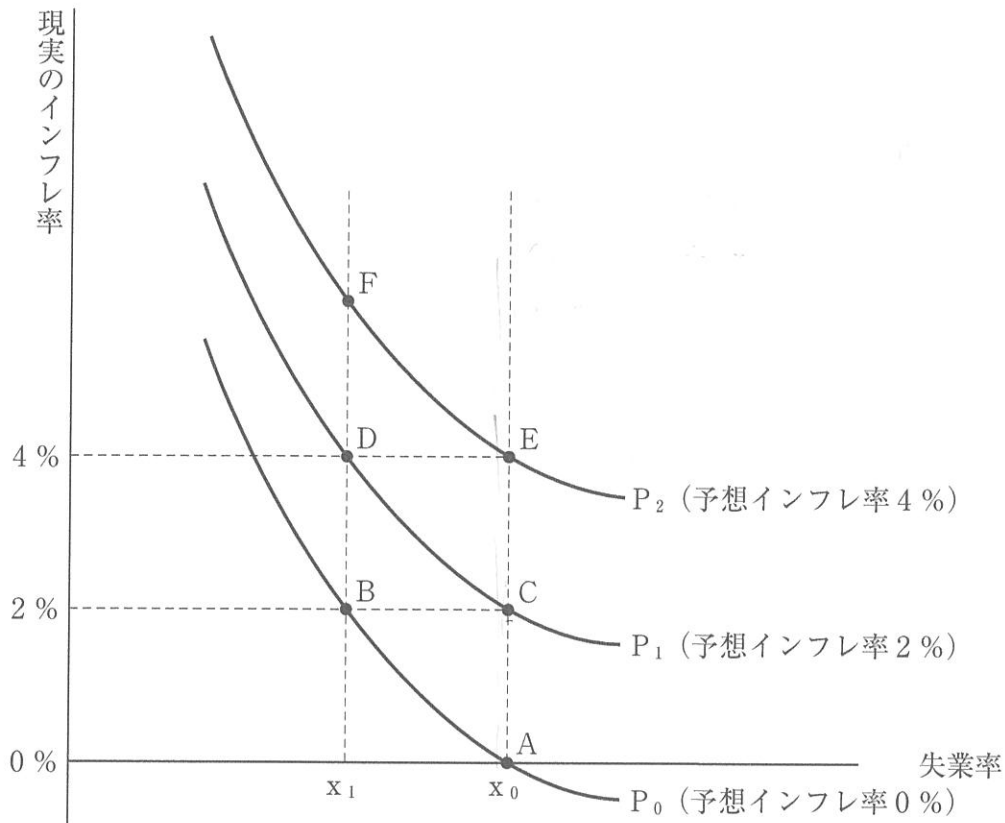
【No. 26】 第1期の国民所得を560、第2期の国民所得を580、第3期の国民所得を600、資本ストックを900とするとき、加速度原理により求められる第2期の投資の値はどれか。ただし、資本係数は一定とする。

- 1 15
- 2 20
- 3 25
- 4 30
- 5 35

【No. 27】 現在800万円の年収があり、1000万円の資産を保有している35歳の人がある。この人が65歳まで働き、85歳まで寿命があり、今後30年間は現在と同額の所得があるが、その後は所得がないという予想の下で、今後生涯に渡って毎年同額の消費を行うとしたとき、この人の稼得期の毎年の貯蓄額はいくらか。ただし、個人の消費行動はライフサイクル仮説に基づき、遺産は残さず、利子所得はないものとする。

- 1 280万円
- 2 300万円
- 3 320万円
- 4 480万円
- 5 500万円

【No. 28】 次の図は、縦軸に現実のインフレ率、横軸に失業率をとり、フィリップス曲線 P_0 、 P_1 及び P_2 によってフリードマンの自然失業率仮説を表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 点Aにおける失業率 x_0 は、労働者の貨幣錯覚により、自発的失業が存在していることを示している。
- 2 点Aから点B、点Cから点D及び点Eから点Fに向かう動きは、企業の貨幣錯覚が解消され、失業率が自然失業率を下回ることを示している。
- 3 点A、点C及び点Eを結んだ垂直線は、短期のフィリップス曲線と呼ばれ、失業率 x_0 は自然失業率を示している。
- 4 点Bから点C及び点Dから点Eに向かう動きは、労働者が現実のインフレ率が予想よりも高いことを知り、労働供給を減少することを示している。
- 5 点B、点D及び点Fを結んだ垂直線は、長期のフィリップス曲線と呼ばれ、失業率 x_1 は自然失業率を示している。

【No. 29】 ある国の経済が、

$$Y = C + I$$

$$C = 20 + 0.6Y$$

$$I = 40 - 2r$$

$$\frac{M}{P} = L$$

$$L = 0.5Y - 5r + 150$$

$$M = 150$$

$\left[\begin{array}{l} Y : \text{国民所得、} C : \text{消費、} I : \text{投資、} \\ r : \text{利子率、} M : \text{名目貨幣供給、} \\ P : \text{物価水準、} L : \text{実質貨幣需要} \end{array} \right]$

で示されるとき、この経済の総需要関数はどれか。

1 $P = \frac{100}{Y - 200}$

2 $P = \frac{100}{Y + 200}$

3 $P = \frac{100}{Y}$

4 $P = \frac{20}{30 - r}$

5 $P = \frac{60}{90 - r}$

【No. 30】 経済成長理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ハロッド＝ドーマーの理論では、保証成長率が現実の成長率を上回る場合に、生産者は資本ストックが不足していると考え、投資を増加させるので、経済は拡大への傾向をたどるとする。
- 2 新古典派成長理論のAKモデルでは、生産量が資本投入量と労働投入量に依存し、資本と労働間の生産要素代替が可能であることを仮定して、生産要素の市場において価格の調整メカニズムが長期的に働き、経済成長率は逡減していくものになるとする。
- 3 ルーカスは、総生産量と労働生産性は長期間に渡って一定の率で成長、1人当たりの資本は持続的に増加、資本の収益率である利潤率はほぼ一定、資本産出比率は一定、総生産量と1人当たり労働生産性の成長率は各国間で異なる等の定型化された事実をまとめた。
- 4 内生的経済成長理論は、経済成長の源泉を外生的に与えられる技術進歩率に求めるのではなく、モデルに現れる内生変数の中に求めようとする考え方である。
- 5 内生的経済成長理論のソロー・モデルでは、資本の投入に関して資本の限界生産性は逡減せず一定であるとし、長期的に、生産量は資本ストックの増加とともに比例的に増加していくことに特徴があるとする。

【No. 3 1】 我が国における現在の財政投融资制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財投機関債とは、財政投融资対象機関である特殊法人等が、政府保証の付いた公募債券を発行し、自らの信用をもとに金融市場から必要な資金を調達する手法であり、当該財投機関債による資金調達は、財政投融资計画に含まれる。
- 2 財政投融资とは、国の制度や信用を利用して集めた有償資金を原資に行う政府の投資や融資のことをいい、財政投融资計画に基づいて行われるが、当該計画は国会の審議や議決の対象とはなっていないため、予算の参考資料としても国会に提出されることはない。
- 3 財政投融资には、具体的な資金供給の手法として、財政融資、産業投資、政府保証の3つの方法があり、このうち産業投資とは、国が保有するN T T株やJ T株の配当金等を原資として行っている産業の開発及び貿易の振興のための投資である。
- 4 財政投融资は、景気調整の機能を有しており、政府保証の限度額においては弾力条項が設けられ、当初の財政投融资計画額の50%の範囲内で増額することができるが、財政融資資金の長期運用予定額については、一切増額することができない。
- 5 財投債とは、財政投融资特別会計が発行する国債であり、財政融資資金は、財投債の発行で得た資金を用いて、地方公共団体等に対して融資を行うが、国の特別会計や独立行政法人は融資の対象ではない。

【No. 3 2】 地方交付税に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方交付税は、税源の偏在からくる地方団体間の財政力格差を調整する財政保障機能と、どの地方団体であっても「ナショナルミニマム」としての行政サービスに必要な財源を保障する財政調整機能を持つ。
- 2 地方交付税は、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額並びに地方法人税の額で地方団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように国が交付する税をいい、たばこ税は平成27年度にその税源の対象から外れた。
- 3 地方交付税における基準財政需要額は、各地方団体の財政力を合理的に測定した標準的な地方団体に共通する一般財源をいい、標準地方税収入に算入率75%を掛け、その額に地方譲与税収入を加えて算出される。
- 4 地方交付税における基準財政収入額は、各地方団体がその目的を達成するために合理的かつ妥当な水準において、地方財政を運営するために要する経費をいい、「単位費用×測定単位×補正係数」で計算される。
- 5 地方交付税のうち特別交付税は、毎年度、基準財政需要額が基準財政収入額をこえる地方団体に対して、国が交付する税をいい、激甚災害が発生した場合にも交付される。

【No. 3 3】 アダム・スミスの租税原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 便宜の原則とは、租税は納税者が納税しやすい時期と方法で徴収されなければならないという原則である。
- 2 財政政策上の原則とは、各人の能力にできるだけ比例して納税すべきであるという原則である。
- 3 明確の原則とは、税源は所得に求め、財産又は資本を破壊しないように注意するとともに、正しい税種を選択すべきであるという原則である。
- 4 公平の原則とは、租税の賦課が恣意的に行われないように、法律によって明瞭に示されなければならないという原則である。
- 5 国民経済上の原則とは、租税は財政需要を十分に充足するとともに、財政需要に応じて増減できなければならないという原則である。

【No. 34】 あるグループはA～Eの5人で構成され、各人の所得は、Aが6万円、Bが16万円、Cが22万円、DがX万円、Eが32万円である。このグループのジニ係数が0.24であるとき、Dの所得はいくらか。

- 1 24万円
- 2 25万円
- 3 26万円
- 4 27万円
- 5 28万円

【No. 35】 次の文は、財政の機能に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語句又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、その著書「財政理論」において、財政には、資源配分機能、所得再分配機能及び経済安定化機能の3つの役割があると指摘した。

このうち、経済安定化機能には、□ B □ と □ C □ がある。

□ B □ とは、不況期に社会保障給付が増え、累進課税の所得税等での税収減によって企業投資や可処分所得の落ち込みを抑制し、また好況期に所得税等が所得増以上に増税効果を働かせて可処分所得を削減し、失業手当が減少するなど財政支出が減少して、景気過熱を抑制する機能である。

□ C □ とは、不況期に公共投資等の財政支出を拡大し、又は減税等の刺激策を採用するが、好況期に財政支出を抑え、増税等の抑制策を行うというように、政府の財政活動として積極的に需要の補整を行う機能である。

	A	B	C
1	ブキャナン	ビルト・イン・スタビライザー	フィスカル・ポリシー
2	マスグレイヴ	ビルト・イン・スタビライザー	フィスカル・ポリシー
3	ワグナー	フィスカル・ポリシー	ビルト・イン・スタビライザー
4	マスグレイヴ	フィスカル・ポリシー	ビルト・イン・スタビライザー
5	ブキャナン	フィスカル・ポリシー	ビルト・イン・スタビライザー

【No. 36】 組織文化に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 コッターは、「多文化世界」を著し、国際企業であるIBM社の社員を調査することにより、権力格差、不確実性回避、個人主義と集団主義、女性型と男性型、短期と長期という5つの文化の次元を確認した。
- 2 シャインは、「組織文化とリーダーシップ」を著し、組織文化を、技術や言葉など目に見えるものである人工物、価値、当然視され議論もされないものである基本的仮定の3つの層で示した。
- 3 センゲは、ヘスケットとともに、組織文化を、「ある1つの集合体に共通して、相互に関連し合う価値観及び行動方法のセット」であると定義し、組織文化と企業業績との関連性を調査した。
- 4 ピーターズは、システム思考、自己マスタリー、メンタル・モデル、共有ビジョン、チーム学習という5つの規律によって、「学習する組織」をつくることができるとした。
- 5 ホフステッドは、ウォーターマンとともに、「エクセレント・カンパニー」を著し、米国の62社の企業を調査した結果、超優良企業が共通して持つ8つの基本的特質を提示した。

【No. 37】 アンゾフの経営戦略論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アンゾフは、企業が新分野に進出したとき、新規製品・市場が既存製品・市場と結合することで単純な加算以上にもたらされる相乗効果を「成長ベクトル」と呼んで、これを販売、生産、投資、マネジメントの4つに分類した。
- 2 アンゾフは、米国の大企業の成長プロセスを実証分析し、事業多角化による企業の発展に伴って、集権的な職能別組織から分権的な事業部制組織に変化していることを指摘し、「組織は戦略に従う」という命題を提唱した。
- 3 アンゾフは、企業的意思決定を、管理的意思決定、戦略的意思決定、業務的意思決定の3つに分類し、その中でも、管理的意思決定が最上位の階層によって行われるとした。
- 4 アンゾフは、製品・市場戦略において、企業が新規市場に対して新規製品を投入することで、成長を図ることをめざす戦略を製品開発戦略とした。
- 5 アンゾフは、製品・市場戦略において、企業が新規市場に対して既存製品を投入することで、売上の拡大をめざす戦略を市場開発戦略とした。

【No. 38】 人的資源管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 目標管理制度とは、上司が強制的な命令や統制により従業員の業務目標を設定し、一定期間にどれだけその目標を達成できたかを従業員との面談において評価し、賞与等に反映させることである。
- 2 Off-JTとは、職場内で上司等が、仕事に必要な知識や技能等を必要に応じて仕事の中で教える教育のことであり、職場内訓練とも呼ばれる。
- 3 OJTとは、職場を離れ日常の業務と関連付けながら行われる人材教育のことであり、外部講師等によって行われる集合教育を指す。
- 4 キャリア・ディベロップメント・プログラムとは、短期的な視点により、従業員の能力開発を企業が主体的に組み立てていく教育活動であり、従業員の意向が反映されることはない。
- 5 職務充実とは、垂直的に職務権限を拡大するものであり、上級職の行っていた仕事を従業員に任せたり、計画的に仕事を進められるように職務を再設計して、従業員自身の権限を高めることである。

【No. 39】 次の文は、環境経営に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

環境経営は、地球環境問題に配慮しながら活動する企業経営のことである。

は、企業の環境対策に投入した費用と、それによって得られた効果を定量的に把握することを目的としたシステムである。

は、環境マネジメントシステム標準化のための国際規格であり、このシステムの継続的な改善によって、環境負荷の低減を図ることを目的とする。

は、環境問題に取り組む企業の株式に投資することをいう。

	A	B	C
1	環境会計	ゼロエミッション	エコファンド
2	環境会計	ISO14000シリーズ	グリーンコンシューマー
3	環境会計	ISO14000シリーズ	エコファンド
4	環境報告書	ISO14000シリーズ	グリーンコンシューマー
5	環境報告書	ゼロエミッション	エコファンド

【No. 40】 我が国の企業形態に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 会社法は、会社を株式会社、合名会社、合資会社、合同会社又は相互会社と定義し、これらのうち合名会社、合資会社又は合同会社を持分会社と総称する。
- 2 合資会社は、有限責任社員と無限責任社員によって構成されているが、合資会社の有限責任社員が退社したことにより、当該合資会社の社員が無限責任社員のみとなった場合には、当該合資会社は解散する。
- 3 合同会社は、出資者全員が無限責任社員によって構成されており、その社員は、定款に別段の定めがある場合を除き、他の社員全員の承諾がなければ、その持分の全部又は一部を他人に譲渡することができない。
- 4 合名会社は、出資者全員が有限責任社員によって構成されているが、株式会社と異なり、取締役会や監査役等の設置は義務づけられていない。
- 5 相互会社は、保険会社だけに認められた企業形態であり、相互会社の最高意思決定機関は社員総会であるが、社員総会に代わって、社員の代表者によって構成される社員総代会を設置することが認められている。

【No. 41】 次の文は、大衆社会の政治に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、その著書「大衆社会の政治」において、大衆社会を、大衆がエリートに入り込んだり、エリートに影響を及ぼしやすいという「エリートへの接近可能性」が高く、しかも大衆がエリートによって容易に操作されやすいという「非エリートの操縦可能性」も高い社会として特徴づけた。

彼は、大衆社会のほかに、「非エリートの操縦可能性」は高いが、「エリートへの接近可能性」が低い社会を □ B □ と、「エリートへの接近可能性」は高いが、「非エリートの操縦可能性」が低い社会を □ C □ とした。

	A	B	C
1	コーンハウザー	全体主義社会	多元的社会
2	コーンハウザー	多元的社会	共同体社会
3	コーンハウザー	共同体社会	多元的社会
4	マンハイム	多元的社会	共同体社会
5	マンハイム	全体主義社会	多元的社会

【No. 4 2】 選挙制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 民主的な選挙の原則としては、普通選挙、平等選挙、間接選挙、秘密選挙、自由選挙の5つの原則が挙げられ、これらのうち平等選挙の原則とは、一人一票、一票一価として、有権者の投票の価値が等しくなければならないとするものである。
- 2 多数代表制は、ある選挙区における多数派から支持を獲得した候補者や政党を代表として選出する仕組みであり、一選挙区から一人の代表を選出する小選挙区制はその典型であるが、小選挙区制には、次点以下の候補に投じられた票はすべて死票となるといった短所がある。
- 3 比例代表制は、有権者の票をできるだけ当選人数に反映させようとする制度であり、その議席配分方法には、サン・ラゲ式やドント式等があるが、サン・ラゲ式は、各党の得票を1、3、5といった奇数で割って、商の大きい順に議席を配分する方法であり、ドント式よりも大政党に有利な方法である。
- 4 J. S. ミルは、安定した多数派が形成され、政局の堅実な運営を可能にすることが議院内閣制の下での議会において重要であり、その目的にかなうのは多数代表制であるとした。
- 5 バジヨットは、広い選挙区から最も良い候補を選べることで、高度の知性と人格をもつ指導者を選べるようになり、少数者の諸集団は当然有すべき大きさの力を正確に有するとして、比例代表制を支持した。

【No. 43】 政党システム及び投票行動に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ダウンズは、横軸の左端に政府による経済の完全統制、右端に完全自由経済とする左右の政策対立軸を想定し、有権者の選好分布を両極間に位置づけた「空間競争モデル」として政党システムを表現した。
- B ドッドは、合理的選択モデルで、有権者が、政権担当政党と野党のうち、自分にとってより高い効用を与える政党に投票するという理論を紹介し、「政党間の期待効用の差」という形で表した。
- C ライカーとオードシュックは、有権者が投票することによって得る効用をR、選挙結果を左右する確率をP、候補者間の期待効用差をB、投票コストをC、市民としての義務感をDとし、「 $R = P \times B - C + D$ 」という方程式を示した。
- D ローウェルは、議院内閣制国家17か国の議会を対象に政党政治の分析を行い、「連合政権は必然的に不安定であるとはいえない」という事実を実証的に証明した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 4 4】 次の文は、保守主義と自由主義に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語、語句又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

保守主義は古くから漠然とした形で存在していたが、18世紀頃、自由主義の挑戦を受けて自覚的な政治思想となった。近代保守主義という場合はこれをいい、代表的な政治思想家は、「」を著したイギリスのバークである。彼は、古くから存在してきたものはそれだけで人間性に適したものだとして、伝統的秩序や伝統的価値体系を尊重した。

自由主義は17世紀のイギリスにおいて政治的自由主義として成立したもので、18世紀には資本主義の発展に伴って経済的自由主義も現れた。のちに、主義の立場から、「最大多数の最大幸福」で有名なが出て、自由主義をさらに発展させた。

	A	B	C	D
1	自由放任の終焉	自然	全体	バーリン
2	自由放任の終焉	理性的	功利	ベンサム
3	フランス革命の省察	理性的	社会	ベンサム
4	フランス革命の省察	自然	功利	ベンサム
5	フランス革命の省察	自然	全体	バーリン

【No. 4 5】 デモクラシーに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 トクヴィルは、「アメリカにおけるデモクラシー」を著し、対立関係にあった自由主義と民主主義を結びつけ、自由民主主義への道をひらいた。
- 2 マクファーソンは、「資本主義・社会主義・民主主義」を著し、選挙民による問題の決定を第一義的なものとし、決定を行うべき者を選挙することを第二義的なものとした。
- 3 ボッピオは、「自由民主主義は生き残れるか」を著し、デモクラシーの理念と現実を区別することが必要との認識にたち、公的異議申立てと参加という次元を組み合わせて両方とも高い状態をポリアーキーとした。
- 4 古代ギリシアにおけるデモクラシーは、小規模な都市国家において、女性や奴隷を含めた全住民による直接民主主義が採られていた。
- 5 参加デモクラシー論では、政治参加には利益集団や住民運動に加入する等の多様な形態があるが、市民の政治参加は選挙での投票参加に限られるとした。

【No. 46】 我が国の中央行政機構における審議会に関するA～Dの記述のうち、
妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 審議会は、重要事項に関する調査審議、不服審査その他学識経験を有する者等の合議により処理することが適当な事務をつかさどらせるために設置される合議制の機関である。
- B 審議会は、行政委員会と同様に、行政機関としての決定権限を有しており、諮問機関としての審議会の答申には、行政機関の意思決定を拘束する法的な効力がある。
- C 審議会は、内閣府又は省の外局として設置されるものであるが、行政機関からの独立性を確保するため、その委員は、国会の承認を得て内閣が任命しなければならない。
- D 審議会は、政策決定における民主的手続と専門性を確保するために設置されているが、行政機関が既に決定した方針を確認しているだけで形骸化しており、審議会は行政の隠れみものになっているという批判がある。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 47】 我が国の会計検査院に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んで組合せはどれか。

- A 会計検査院は、内閣に対し独立の地位を保障された組織で、3人の検査官をもって構成する合議制の検査官会議と事務総局とで組織されており、検査官会議は意思決定機関である。
- B 会計検査院の検査は、国及び国の出資する法人等の会計を対象とするが、地方自治の本旨に基づき、国が補助金その他の財政援助を与えた都道府県及び市町村の会計については対象とすることはできない。
- C 会計検査院の検査は、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から行うものであるが、特に、経済性、効率性及び有効性については、3E基準と言われる。
- D 会計検査院は、検査の結果、国の会計事務を処理する職員が故意又は重大な過失により著しく国に損害を与えたと認めるとき、その事件を検察庁に通告し、当該職員を懲戒処分しなければならない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 48】 次のA～Eの我が国の行政統制を、ギルバートの行政統制の類型に当てはめた場合、外在的・非制度的統制に該当するものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。

- A 同僚職員の評価
- B マスメディアによる報道
- C 裁判所による統制
- D 官僚制指揮命令系統による統制
- E 住民運動

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 49】 アメリカ行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ギューリックは、組織のトップが担うべき総括管理機能には、計画、組織、人事、指揮監督、調整、報告、予算という7つの機能があるとし、これらの単語の頭文字を取って、POSDCORBという略語を造り出した。
- 2 グッドナウは、国家意思の執行としての政治と、国家意思の表現としての行政を区分したうえで、政治による行政への統制が及ぶ範囲を法律の執行にとどめ、その他の領域については行政の裁量を認めるべきであると主張した。
- 3 アップルビーは、「経営行動」を著し、これまでの行政学は管理や組織の一般原理を導くことに努めてきたが、そこで明らかになったものは行政の一面の原理にすぎず、相互の原理においては、^{ことわざ}諺のごとく相矛盾すると批判した。
- 4 ホワイトは、「政策と行政」を著し、ニューディール政策に参画した経験から、行政とは政策形成であって多くの基本的政治過程の1つであるとし、政治と行政の連続性を指摘した。
- 5 W. ウィルソンは、「行政の研究」という論文において、行政の領域がビジネスの領域ではなく、政治の領域の中に存在すると主張し、行政は政治の決定したことを具体的に遂行する役割を果たすとした。

【No. 5 0】 次の文は、ラインとスタッフに関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語又は国名の組合せとして、妥当なのはどれか。

ラインとスタッフという用語は、 における軍隊組織の役割分担に起因する。

ラインとは、組織が果たすべき課題を、上位の職位と下位の職位が単一の命令系統によってこなしていく形態を指し、指揮命令系統の の原理に基づくものである。

スタッフは、組織に与えられている課題に な、財政や人事などラインを補佐する機能を行う。スタッフには、各部門に共通の職務を担当するサービス・スタッフや、トップ・マネジメントを補佐する 等がある。

	A	B	C	D
1	アメリカ	統制範囲	直接的	ゼネラル・スタッフ
2	アメリカ	専門化	間接的	プロジェクト・チーム
3	プロイセン	専門化	間接的	プロジェクト・チーム
4	プロイセン	一元化	間接的	ゼネラル・スタッフ
5	プロイセン	一元化	直接的	プロジェクト・チーム

【No. 5 1】 次の文は、アーバニズムに関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

シカゴ学派に属する社会学者の は、都市を「社会的に異質な諸個人の、相対的に大きい、密度のある、永続的な集落」と定義し、この都市がアーバニズムを生み出すと考え、これを人間生態学、社会組織及び の3つの側面から捉えようとした。

そして、都市において生み出される生活様式としてのアーバニズムが都市をこえて広がる過程が都市化であるとし、都市化の進展は、対面的な関係である 的接触を衰退させ、非人格的な関係である 的接触を優位にするとした。

	A	B	C	D
1	ワース	社会心理学	第一次	第二次
2	ワース	文化	第二次	第一次
3	ワース	社会心理学	第二次	第一次
4	C. S. フィッシャー	文化	第二次	第一次
5	C. S. フィッシャー	社会心理学	第一次	第二次

【No. 5 2】 マートンの官僚制に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マートンには、「支配の諸類型」の著書があり、支配の3類型として合法的支配、伝統的支配、カリスマ的支配を提示して、合法的支配の最も純粋な型が官僚制であるとした。
- 2 マートンは、「現代社会の官僚制」を著し、インフォーマルな社会関係の凝集性の欠如が個々人の地位の不安定性をもたらして、過剰同調や目標の転倒を生み出すとした。
- 3 マートンは、「社会理論と社会構造」を著し、規則の遵守を強調することが、職員の規則への過剰同調による目標の転移という予期しない結果をもたらすとし、これを官僚制の逆機能と呼んだ。
- 4 マートンには、「組織とリーダーシップ」の著書があり、テネシー溪谷開発公社（TVA）が草の根民主主義の理念を政策に反映させようとした結果、その事業に関係する有力団体を政策過程の中に取り込んだ事実を指摘した。
- 5 マートンは、「産業における官僚制」を著し、石膏事業所の実証的研究により、官僚制を模擬官僚制、代表官僚制、懲罰型官僚制に類型化して、懲罰型官僚制である場合に、組織内の緊張が生じやすいとした。

【No. 5 3】 マス・コミュニケーションに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 コミュニケーションの二段の流れとは、マス・コミュニケーションの影響は受け手に直接及ぶのではなく、受け手内部のオピニオン・リーダーを介して個々人に影響を与えるとする仮説である。
- 2 マス・コミュニケーションにおいては、必ずコミュニケーションの双方向性が存在する。
- 3 マス・コミュニケーションにおいては、送り手と受け手の役割が固定化されており、単数あるいは少数である送り手が、特定の受け手に向けて情報を伝達する。
- 4 限定効果モデルとは、マス・コミュニケーションの効果において、それぞれの受け手が既存の関心、知識、態度等の先有傾向に見合った内容を選択的に受容していることをいい、弾丸理論とも呼ばれる。
- 5 マス・コミュニケーションの送り手は、専門的な組織集団を構成することはなく、コミュニケーション活動として機械的手段を用いる。

【No. 5 4】 次の文は、S. フロイトのパーソナリティに関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

S. フロイトは、パーソナリティを 、、 の3つの要素から構成されているものとした。

このうち、 は、発生的には幼児期における両親の道徳的態度等の内面化の所産であり、 は、無意識の部分で、衝動の実現それ自体を追求する「快感原則」に従うものであるとする。 は、「現実原則」に従い、 と の葛藤を調整する役割を果たすものであるとした。

	A	B	C
1	イド	超自我	自我
2	超自我	イド	自我
3	自我	イド	超自我
4	超自我	自我	イド
5	イド	自我	超自我

【No. 5 5】 社会調査の方法に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 参与観察法とは、調査者自らが、調査の対象である集団に成員として参加し、その人々と生活を共にしながら観察する調査法であり、この代表例として、W. F. ホワイトが著した「ストリート・コーナー・ソサエティ」がある。
- 2 統制的観察法とは、調査対象者や観察方法を統制して観察する調査法であるが、条件を統制することには限界があり、非統制的観察に比べて客観性が低下するという欠点がある。
- 3 留置法とは、調査員が調査対象者を訪問して調査票を配布し、一定期間内に記入してもらい、調査員が再び訪問して回収する調査法であり、回収時に面接をせず調査対象者本人が記入したかどうかを確認できるという利点がある。
- 4 面接調査法とは、調査員が調査対象者と対面して質問し、回答を調査対象者が調査票に記入する調査法であり、調査対象者との間に友好的な関係を成立させることなく、スムーズに回答を引き出すことが必要である。
- 5 雪だるま式抽出法とは、個人の生涯を社会的文脈において詳細に記録したものを資料として研究する調査法であり、この代表例として、トマスとズナニエツキが著した「ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民」がある。

